



2021年8月31日

日本鉄道労働組合連合会

2022年度予算概算要求・税制改正要望

JR連合が要望した内容を反映！

8月26日、国土交通省は2022年度予算概算要求および税制改正要望をとりまとめ、財務省に提出する内容を発表した。

国交省としての予算概算要求は前年度予算比18%増の6兆9349億円の規模となり、このうち鉄道局関係予算の要求は前年度予算比20%増の1289億円となった。これまでJR連合が要望してきた「防災・減災対策の強化」や「老朽化した鉄道設備の維持更新への対応」が大幅な増額要求として盛り込まれたほか、JR北海道・JR四国・JR貨物の経営支援についても必要な支援の実施が要求された。

一方、税制改正要望では、2021年度末で期限切れとなる「JR北海道、JR四国及びJR貨物に係る特例措置（二島特例・承継特例）」「JR貨物が取得した新規製造車両に係る特例措置の延長」「鉄道の耐震対策に係る特別措置」の延長とともに、省人化・省力化に資する設備投資を支援する「鉄道事業の構造改革のための特例措置」の創設など、JR連合が求めてきた内容が盛り込まれた。

今回発表された予算概算要求・税制改正要望に、私たちJR連合の要望が反映されたことは、加盟各単組およびJR連合の活動の成果であり、この間の組合員の皆さまの取り組みに御礼を申し上げる。

今後、年末にかけて各省庁や与野党における折衝や議論が行われ、最終案が来年の国会で審議されるが、地域や事業者（JR）の経営の実情を踏まえた実効的かつ効果的な施策となるよう、その動向に注視する必要がある。さらには、今秋に予定されている衆議院議員選挙も予算編成に影響することから、引き続き、JR連合国会議員懇談会の所属議員をはじめとする関係議員との連携を密にしつつ、JR産業がこの難局を乗り越え持続的成長と社会的使命を両立できるよう、取り組みを強化していく。



国土交通省鉄道局への要望・意見交換（2021年6月）